



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月9日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	133,696	12.8	15,677	34.4	16,217	32.5	11,098	29.4
2024年3月期	118,506	12.3	11,662	31.3	12,242	30.0	8,574	22.1

(注) 包括利益 2025年3月期 12,126百万円 (8.4%) 2024年3月期 11,184百万円 (59.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	187.86	—	8.8	10.0	11.7
2024年3月期	142.10	—	7.2	7.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 331百万円 2024年3月期 352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	166,877	130,030	77.2	2,189.06
2024年3月期	157,485	125,166	78.5	2,049.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 128,835百万円 2024年3月期 123,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,547	△7,090	△7,475	42,637
2024年3月期	3,279	△2,657	△2,845	45,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00	3,203	37.3	2.7
2025年3月期	—	30.00	—	46.00	76.00	4,480	40.5	3.6
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		50.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	1.8	3,640	1.1	3,830	0.9	2,550	43.16
通期	140,600	5.2	16,500	5.2	16,900	4.2	11,600	196.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	60,832,771 株	2024年3月期	60,832,771 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,978,466 株	2024年3月期	493,735 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	59,080,397 株	2024年3月期	60,337,047 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	103,669	16.0	11,517	41.2	12,331	40.8	9,117	46.1
2024年3月期	89,348	9.8	8,158	32.3	8,755	29.6	6,240	15.3

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	154.05	—
2024年3月期	103.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	134,998	97,541	72.3	1,654.49
2024年3月期	128,460	96,172	74.9	1,591.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 97,541百万円 2024年3月期 96,172百万円

2. 2026年 3月期の個別業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,100	0.2	3,450	12.9	2,430	12.6	41.06
通期	108,800	4.9	13,500	9.5	9,600	5.3	162.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、企業収益や業況感が改善する中で設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移いたしました。原材料等のコストの上昇や2024年4月から建設業にも適用が開始された時間外労働の上限規制の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しております。中長期ビジョンステートメントを「『期待の先』にある安全を『カタチ』にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する」とし、2022年度より以下の3つの施策に取り組んでおります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」及び「提案型人財の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に推進。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでおります。

この中長期ビジョンのもと積極的な営業活動に努め、また時間外労働の上限規制の対応のために業務効率化や人員の増強等も進めた結果、当連結会計年度の受注高は139,640百万円（前年同期比13.1%増）、売上高は133,696百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

利益につきましては、市場環境が堅調に推移したことに加え、原材料価格等が上昇する中で計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は15,677百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益は16,217百万円（前年同期比32.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,098百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は47,971百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は8,528百万円（前年同期比11.1%増）、消火設備につきましては、売上高は45,119百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は8,352百万円（前年同期比66.4%増）、保守点検等につきましては、売上高は34,644百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は8,042百万円（前年同期比10.8%増）、その他につきましては、売上高は5,961百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は386百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ9,392百万円増加し、166,877百万円となりました。これは、現金及び預金が3,141百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が6,184百万円増加、有価証券が4,000百万円増加、退職給付に係る資産が2,692百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ4,527百万円増加し、36,846百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が634百万円減少したものの、未払法人税等が1,728百万円増加、未払金が1,660百万円増加、契約負債が861百万円増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ4,864百万円増加し、130,030百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,913百万円の減少となり、42,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加額5,600百万円、法人税等の支払額4,135百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益16,054百万円、減価償却費2,526百万円、棚卸資産の減少額1,578百万円等により、営業活動全体では11,547百万円の流入（前連結会計年度は3,279百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の純増加額4,000百万円、固定資産の取得による支出2,238百万円等により、投資活動全体では7,090百万円の流出（前連結会計年度は2,657百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の純増加額3,704百万円、配当金の支払額3,581百万円等により、財務活動全体では7,475百万円の流出（前連結会計年度は2,845百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、緩やかな景気回復の動きが続くことが期待される一方で、物価の上昇や米国の政策動向、金融資本市場の変動の影響などにより、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、需要は堅調に推移することが期待されますが、原材料価格や労務費などのコスト上昇に加え、時間外労働の上限規制の影響などが引き続き懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、2025年3月期までの3年間を「ステージⅡ」として各種施策に取り組んでまいりました。この結果を踏まえ、新たに2026年3月期から2029年3月期までの4年間を「ステージⅢ」として、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組んでまいります。「ステージⅢ」では以下を重点施策とし、2029年3月期に連結売上高を170,000百万円以上、営業利益率を12%以上、ROEを10%以上とすることを目指してまいります。

<重点施策>

①既存事業の収益拡大と利益率の向上

- ・人財採用・育成・配置の強化徹底の継続
- ・デジタルトランスフォーメーション実現に向けた取組みの加速

②事業の拡大

- ・防災周辺領域や隣接業界へのM&Aの積極的な展開

③新規事業創出ならびにスケール化

- ・未来共創プロジェクト活動等への注力

「ステージⅢ」の初年度にあたる2026年3月期におきましては、堅調な需要に対して引き続き業務効率化や価格改定に取り組みながら、上記の重点施策を通じて、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

上記を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は140,600百万円、営業利益は16,500百万円、経常利益は16,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、長期にわたり安定した配当を実施することを基本とし、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、配当性向などを総合的に勘案しながら実施することとしております。

この方針のもと、「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」の促進を図るとともに、2025年3月期までに連結配当性向を40%とした後、2026年3月期以降は50%とすることを目標に掲げ、安定的かつ継続的な株主還元の充実を目指しております。

上記を踏まえ、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり46円とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金30円をすでに実施しておりますので、年間76円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり50円の年間100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,550	43,408
受取手形、売掛金及び契約資産	49,134	55,319
有価証券	—	4,000
商品及び製品	5,684	4,972
仕掛品	1,419	1,313
原材料及び貯蔵品	8,143	7,553
その他	1,017	1,173
貸倒引当金	△632	△589
流動資産合計	111,318	117,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,641	12,139
機械装置及び運搬具（純額）	627	413
土地	7,091	7,177
建設仮勘定	131	456
その他（純額）	3,375	3,190
有形固定資産合計	23,868	23,378
無形固定資産		
ソフトウェア	3,255	4,051
のれん	58	792
その他	67	68
無形固定資産合計	3,382	4,912
投資その他の資産		
投資有価証券	10,074	9,755
長期貸付金	0	7
退職給付に係る資産	1,467	4,160
繰延税金資産	4,387	4,315
その他	3,049	3,258
貸倒引当金	△63	△60
投資その他の資産合計	18,917	21,436
固定資産合計	46,167	49,726
資産合計	157,485	166,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,430	4,830
短期借入金	—	150
未払金	8,004	9,664
未払法人税等	2,480	4,209
契約負債	1,365	2,226
賞与引当金	3,648	3,887
製品保証引当金	108	59
完成工事補償引当金	64	83
工事損失引当金	1,475	1,006
その他	3,248	3,914
流動負債合計	24,826	30,032
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	188
製品保証引当金	107	141
工事履行保証損失引当金	189	188
退職給付に係る負債	5,575	4,941
資産除去債務	128	132
その他	1,327	1,222
固定負債合計	7,492	6,814
負債合計	32,318	36,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,945	12,943
利益剰余金	93,796	101,312
自己株式	△259	△3,931
株主資本合計	119,784	123,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	1,658
為替換算調整勘定	983	1,202
退職給付に係る調整累計額	724	2,347
その他の包括利益累計額合計	3,854	5,208
非支配株主持分	1,527	1,195
純資産合計	125,166	130,030
負債純資産合計	157,485	166,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	118,506	133,696
売上原価	79,032	87,242
売上総利益	39,473	46,453
販売費及び一般管理費	27,810	30,776
営業利益	11,662	15,677
営業外収益		
受取利息	17	32
受取配当金	91	111
持分法による投資利益	352	331
為替差益	29	—
受取賃貸料	56	57
保険返戻金	20	30
保険配当金	5	20
その他	79	94
営業外収益合計	653	677
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	—	9
賃貸費用	24	31
コミットメントフィー	6	6
損害賠償金	8	49
その他	16	19
営業外費用合計	74	137
経常利益	12,242	16,217
特別利益		
投資有価証券売却益	59	303
工事履行保証損失引当金戻入額	—	1
特別利益合計	59	304
特別損失		
減損損失	—	456
固定資産処分損	26	10
工事履行保証損失引当金繰入額	7	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	38	466
税金等調整前当期純利益	12,263	16,054
法人税、住民税及び事業税	3,847	5,937
法人税等調整額	8	△543
法人税等合計	3,855	5,394
当期純利益	8,407	10,660
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△166	△438
親会社株主に帰属する当期純利益	8,574	11,098

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,407	10,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,217	△492
為替換算調整勘定	226	330
退職給付に係る調整額	1,320	1,622
持分法適用会社に対する持分相当額	11	5
その他の包括利益合計	2,776	1,466
包括利益	11,184	12,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,283	12,452
非支配株主に係る包括利益	△99	△326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,937	87,820	△263	113,797
当期変動額					
剰余金の配当			△2,598		△2,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,574		8,574
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		8		3	12
連結子会社株式の 取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	5,975	3	5,987
当期末残高	13,302	12,945	93,796	△259	119,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	917	823	△595	1,145	1,693	116,635
当期変動額						
剰余金の配当						△2,598
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,574
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						12
連結子会社株式の 取得による持分の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,229	159	1,320	2,709	△165	2,543
当期変動額合計	1,229	159	1,320	2,709	△165	8,530
当期末残高	2,146	983	724	3,854	1,527	125,166

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,945	93,796	△259	119,784
当期変動額					
剰余金の配当			△3,581		△3,581
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,098		11,098
自己株式の取得				△3,704	△3,704
譲渡制限付株式報酬		△1		31	30
連結子会社株式の 取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	7,516	△3,672	3,842
当期末残高	13,302	12,943	101,312	△3,931	123,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,146	983	724	3,854	1,527	125,166
当期変動額						
剰余金の配当						△3,581
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,098
自己株式の取得						△3,704
譲渡制限付株式報酬						30
連結子会社株式の 取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△487	219	1,622	1,354	△332	1,021
当期変動額合計	△487	219	1,622	1,354	△332	4,864
当期末残高	1,658	1,202	2,347	5,208	1,195	130,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,263	16,054
減価償却費	2,478	2,526
減損損失	—	456
のれん償却額	16	56
株式報酬費用	12	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△334	△154
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,291	△812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	219
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	62	△15
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△20	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	29	△469
工事履行保証損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
受取利息及び受取配当金	△108	△144
保険返戻金	△20	△30
支払利息	17	20
持分法による投資損益 (△は益)	△352	△331
固定資産処分損益 (△は益)	23	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	△302
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,672	△5,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,681	1,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,632	△321
契約負債の増減額 (△は減少)	597	856
その他	2,164	1,959
小計	5,840	15,552
利息及び配当金の受取額	108	150
利息の支払額	△17	△20
法人税等の支払額	△2,651	△4,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,279	11,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△4,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	239	226
長期性預金の預入による支出	—	△108
長期性預金の払戻による収入	—	108
固定資産の取得による支出	△2,486	△2,238
固定資産の売却による収入	9	3
投資有価証券の取得による支出	△491	△66
投資有価証券の売却による収入	71	405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△549
貸付けによる支出	—	△702
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	234	127
その他	△234	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,657	△7,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△62	—
配当金の支払額	△2,598	△3,581
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△3,704
その他	△170	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	△7,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,134	△2,913
現金及び現金同等物の期首残高	47,684	45,550
現金及び現金同等物の期末残高	45,550	42,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	18,518	3,462	15,853	37,834	1,495	39,330	—	39,330
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	24,486	34,782	16,289	75,558	3,617	79,176	—	79,176
顧客との契約から生じ る収益	43,005	38,245	32,143	113,393	5,113	118,506	—	118,506
外部顧客への売上高	43,005	38,245	32,143	113,393	5,113	118,506	—	118,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	30	0	285	195	481	△481	—
計	43,259	38,275	32,143	113,678	5,309	118,987	△481	118,506
セグメント利益	7,674	5,020	7,259	19,954	251	20,205	△8,542	11,662
セグメント資産	55,322	38,300	16,907	110,531	4,599	115,130	42,354	157,485
その他の項目								
減価償却費	1,217	269	189	1,675	101	1,777	689	2,467
のれん償却額	16	—	—	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	3,712	—	3,712	—	3,712	—	3,712
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,136	315	271	1,722	116	1,839	642	2,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,542百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,354百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額689百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	20,693	4,403	16,663	41,761	1,897	43,658	—	43,658
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	27,277	40,715	17,980	85,973	4,064	90,037	—	90,037
顧客との契約から生じ る収益	47,971	45,119	34,644	127,734	5,961	133,696	—	133,696
外部顧客への売上高	47,971	45,119	34,644	127,734	5,961	133,696	—	133,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	113	0	289	207	497	△497	—
計	48,147	45,232	34,644	128,024	6,169	134,194	△497	133,696
セグメント利益	8,528	8,352	8,042	24,923	386	25,310	△9,633	15,677
セグメント資産	56,960	45,888	17,301	120,150	4,339	124,490	42,387	166,877
その他の項目								
減価償却費	1,221	261	209	1,693	109	1,802	685	2,488
のれん償却額	56	—	—	56	—	56	—	56
減損損失	287	—	—	287	168	456	—	456
持分法適用会社への 投資額	—	4,046	—	4,046	—	4,046	—	4,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,092	395	216	1,704	53	1,758	1,317	3,075

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,633百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,387百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額685百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,317百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	287	—	—	287	168	456	—	456

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	16	—	—	16	—	16	—	16
当期末残高	58	—	—	58	—	58	—	58

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	56	—	—	56	—	56	—	56
当期末残高	792	—	—	792	—	792	—	792

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,049円07銭	2,189円06銭
1株当たり当期純利益	142円10銭	187円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,574	11,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,574	11,098
普通株式の期中平均株式数(株)	60,337,047	59,080,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	43,005	36.3%	47,971	35.9%	4,966	11.5%
消火設備	38,245	32.3%	45,119	33.7%	6,874	18.0%
保守点検等	32,143	27.1%	34,644	25.9%	2,501	7.8%
その他	5,113	4.3%	5,961	4.5%	848	16.6%
合計	118,506	100.0%	133,696	100.0%	15,190	12.8%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	44,444	36.0%	50,565	36.2%	6,121	13.8%
消火設備	40,773	33.0%	47,365	33.9%	6,592	16.2%
保守点検等	32,936	26.7%	35,701	25.6%	2,764	8.4%
その他	5,338	4.3%	6,008	4.3%	669	12.5%
合計	123,492	100.0%	139,640	100.0%	16,147	13.1%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年3月31日現在		当連結会計年度 2025年3月31日現在		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	15,033	23.5%	17,627	25.2%	2,594	17.3%
消火設備	41,385	64.6%	43,631	62.4%	2,246	5.4%
保守点検等	6,281	9.8%	7,338	10.4%	1,057	16.8%
その他	1,321	2.1%	1,368	2.0%	46	3.5%
合計	64,022	100.0%	69,966	100.0%	5,943	9.3%